



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
コード番号 8181 URL <https://www.totenko.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)佐藤 昇 (TEL)03(3828)6272
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,216	49.4	130	—	119	—	△164	—
2023年2月期第1四半期	813	81.8	△128	—	△39	—	△88	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△64.15	—
2023年2月期第1四半期	△34.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	10,857	6,153	56.7
2023年2月期	10,759	6,321	58.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 6,153百万円 2023年2月期 6,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~ 2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	30.0	△140	—	△160	—	△450	—	△175.21
通期	4,300	16.1	△80	—	△120	—	△410	—	△159.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	2,572,871株	2023年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	4,544株	2023年2月期	4,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	2,568,327株	2023年2月期1Q	2,568,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の兆しがみられたものの、資源価格や物価の上昇に慢性的な人手不足の問題も加わり予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のもとで、当社は構造改革を加速させるとともに、売上計画の達成による黒字化を目指してまいりました。

まず、多くのお客様を集客の為に、引き続きWebサイトの強化を図り、個々のお客様に合ったプランの作成、時期に応じた魅力的な訴求によりコロナ前の既存顧客及び新たなお客様に対してアプローチを継続してまいりました。

さらに、法人の宴会に対しても地域を中心とした諸団体などの常連顧客に対しては訪問セールスを、また新たなお客様を獲得する為のオンラインセールスを実施し営業力を強化してまいりました。

そして、ご家庭でプロの料理が味わえる「おうちで東天紅」につきましても、お客様の声を反映した季節ごとのメニュー開発等を通じて着実に拡大しております。

一方、更なる経営の効率化の為、2023年8月に「オペラシティ東天紅」、また、同年11月に「千葉スカイウインドウズ東天紅」を閉店することにいたしました。

管理面においては、賃料等の固定費を含めたあらゆるコストの圧縮と変動費化を推進し、今後の資本政策の柔軟性と機動性の確保、適正な税制の適用を通じて財務内容の健全化を維持する為、資本金2,572,092,120円のうち、2,522,092,120円を減少し、その減少金額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,000,000円といたしました。

結果として、当第1四半期の売上高は、前年同四半期比49.4%増の12億1,622万円、営業利益は1億3,085万円（前年同四半期は営業損失1億2,859万円）、経常利益は1億1,970万円（前年同四半期は経常損失3,933万円）となりました。また、店舗閉鎖による損失2億8,091万円を計上した結果、四半期純損失は1億6,475万円（前年同四半期は四半期純損失8,885万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同四半期比52.1%増の11億6,945万円、営業利益は1億937万円（前年同四半期は営業損失1億4,222万円）となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、前年同期並みで推移しており売上高は4.4%増の4,676万円、営業利益は57.5%増の2,147万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9,795万円増加いたしました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等も有り、企業や団体等によるお集まりに回復の兆しがみられたことなどにより現金及び預金並びに売掛金が1億6,016万円増加したことなどにより、流動資産が1億7,345万円の増加、固定資産が減価償却費の計上及び店舗閉鎖による減損損失の計上等により7,550万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ2億6,566万円増加いたしました。

これは主に、店舗閉鎖による資産除去債務の計上等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億6,771万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億6,475万円の計上などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、本日開示しております「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,284	784,740
売掛金	241,476	344,188
商品及び製品	7,544	7,323
原材料及び貯蔵品	45,205	48,865
前払費用	34,185	45,364
その他	7,896	6,564
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,063,293	1,236,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,763,806	3,701,185
土地	4,857,539	4,857,539
その他(純額)	56,029	52,851
有形固定資産合計	8,677,375	8,611,576
無形固定資産	602	516
投資その他の資産		
投資有価証券	129,782	125,511
差入保証金	640,751	636,729
その他	247,717	246,394
投資その他の資産合計	1,018,251	1,008,635
固定資産合計	9,696,229	9,620,728
資産合計	10,759,522	10,857,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,273	111,619
短期借入金	2,952,250	3,040,400
未払法人税等	45,775	3,373
賞与引当金	8,400	9,800
資産除去債務	—	280,000
その他	392,558	347,779
流動負債合計	3,485,258	3,792,973
固定負債		
長期借入金	287,500	256,250
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	16,777	15,471
再評価に係る繰延税金負債	91,618	91,618
退職給付引当金	466,162	456,671
その他	23,305	23,305
固定負債合計	952,909	910,860
負債合計	4,438,167	4,703,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	50,000
資本剰余金	6,561,688	9,083,780
利益剰余金	△1,335,238	△1,499,989
自己株式	△10,148	△10,148
株主資本合計	7,788,393	7,623,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,051	35,087
土地再評価差額金	△1,505,089	△1,505,089
評価・換算差額等合計	△1,467,037	△1,470,001
純資産合計	6,321,355	6,153,640
負債純資産合計	10,759,522	10,857,475

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	813,907	1,216,226
売上原価	397,700	486,088
売上総利益	416,207	730,138
販売費及び一般管理費	544,798	599,286
営業利益又は営業損失(△)	△128,591	130,851
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	99,848	—
その他	672	728
営業外収益合計	100,520	728
営業外費用		
支払利息	5,838	6,486
設備休止費用	4,632	4,632
その他	797	762
営業外費用合計	11,267	11,880
経常利益又は経常損失(△)	△39,337	119,700
特別利益		
助成金収入	10,772	—
特別利益合計	10,772	—
特別損失		
減損損失	—	280,917
店舗閉鎖損失	—	159
臨時休業等による損失	56,309	—
特別損失合計	56,309	281,077
税引前四半期純損失(△)	△84,874	△161,376
法人税、住民税及び事業税	3,978	3,373
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,978	3,373
四半期純損失(△)	△88,853	△164,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月25日開催の第67回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決され、2023年5月26日付けでその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額2,522,092,120円を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行いました。

その結果、当第1四半期会計期間末において資本金が50,000,000円、その他資本剰余金が6,522,092,120円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	285,190	—	285,190
婚礼	243,985	—	243,985
Grill	211,051	—	211,051
売店他	26,309	—	26,309
顧客との契約から生じる収益	766,536	—	766,536
その他の収益(注1)	2,568	44,802	47,370
外部顧客への売上高	769,104	44,802	813,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	769,104	44,802	813,907
セグメント利益又は損失(△) (注2)	△142,225	13,634	△128,591

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	飲食業	賃貸業	計
売上高			
宴会	647,796	—	647,796
婚礼	217,515	—	217,515
Grill	280,208	—	280,208
売店他	21,371	—	21,371
顧客との契約から生じる収益	1,166,891	—	1,166,891
その他の収益(注1)	2,568	46,767	49,335
外部顧客への売上高	1,169,459	46,767	1,216,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,169,459	46,767	1,216,226
セグメント利益(注2)	109,377	21,474	130,851

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことに関連して、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は280,917千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等も有り、売上高が一定程度回復し営業利益の黒字化となったものの、前事業年度までは継続して営業損失を計上しており、通期の売上高、営業損益については不確実な状況が続いております。さらに、当第1四半期会計期間末の流動負債に計上している借入金残高3,040百万円は手元流動資金784百万円に比して高い水準にあることから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当第1四半期会計期間末の現金及び預金の残高に加え、2020年6月の3,000百万円の当座借越枠の設定及びその後の契約更新により、合計で当座借越の未実行残高2,515百万円と当面の資金を確保しております。また、取引先金融機関に対して継続的な資金支援を要請していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮の対策を実行すると共に、宴会等の自粛の代替案としてホームパーティーや大切な方への贈り物、企業の忘新年会・歓送迎会・打上げ代わりのお食事など新しい生活様式でもお届けできる商品としてご家庭で味わえる「おうちで東天紅」の販売も2年が経過し、メニューの充実化に力を入れ、EC事業の販路拡大に取り組んでおります。また、原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰を受け、2022年9月よりメニューの見直しと価格改定を行い、原価率の改善に取り組んでおります。さらに、ネット媒体対応の強化、空間ビジネス等様々な販売チャネルの拡大に取り組んでおります。